

2022年台湾政治経済の回顧と展望 —国際情勢に揺れる麗しの地—

みずほリサーチ&テクノロジーズ首席エコノミスト 酒向浩二

はじめに、苦悩したコロナ優等生

2021年も残すところわずかとなったが、2020年新春から、2年近くに及んでコロナ禍に明け暮れたアジアもオミクロン株への懸念は残るもようやくコロナ明けの光が見えてきた。台湾もまたその例外ではない。本稿では、2021年の台湾の政治経済動向を振り返りながら、主に台湾ビジネスに関わる日本企業の視座に立って、2022年の政治経済動向について展望してみることにしたい。

まず、コロナ禍であるが、台湾は当初水際対策に成功し、2021年上期まではコロナ対策の優等生として世界の耳目を集めてきた。2002年～2003年にかけて蔓延した気管支系疫病であるSARS（重症急性呼吸器症候群）の苦い経験によって浸透した公衆衛生への市民の高い関心が、今般のコロナではマスクの早期着用などで活かされたとの指摘は多い。さらにITを活用した政府の防疫体制では世界の先端を走り、IT担当閣僚のオードリー・タン氏は、コロナ封じ込めで世界的に有名になった。

しかしながら、台湾市民の高い防疫意識と政府の強固な水際対策も、感染力が強い変異株であるデルタ型には万全とはいかず、2021年下期に局所的ながら蔓延を招いてしまったことは周知の通りである。コロナ対策の優等生であったが故に、台湾政府はワクチン確保が遅れてしまった。

その過程で、接種が進んでいた中国からのワクチン供与を受け入れるべきという野党国民党と、それに反発する与党民主進歩党（民進党）の確執が表面化した。中国製ワクチンは、変異株への有効性への疑義が指摘されるが、それでも、ワクチンが有るのと無いのでは大きな差となることは否

めない。さらに、鴻海精密（ホンハイ）などの台湾の大手企業グループが、独自に欧州などからワクチンを調達する動きもあった。与党・政府は、なんとか米欧日からのワクチン調達や台湾内での生産の目処をつけ、2021年後半になってワクチン不足は緩和されたが、2021年の台湾は混迷の1年となった感が否めない。コロナは、内政と外交・経済が表裏一体となっている台湾の内情を因らずも顕在化させたといえよう。

目下は、兩岸の緊張やコロナ明けが見えてきたことなどを背景に、与党民進党が優勢とみられているが¹、2021年9月に野党国民党において、朱立倫氏が党首に返り咲いたことは注目される。同氏は、2010年に台北市に隣接する新北市の市長選で蔡英文氏を破るも、2016年の総統選で蔡英文氏に敗れた経緯がある。

2大政党が定着した台湾では、4年毎に民意の審判が下される（図表1）。台湾の総統選挙は2024年とまだ先であるが、2022年秋には事実上の中間選挙といえる統一地方選がある。4年前の統一地方選では、民進党は景気浮揚策などを打ち出せず大敗している。コロナ明けの動静を見極めながら、与党の優位を野党は巻き返せるのか、2022年に注目しておく必要はありそうだ。

世界の耳目を集めるシリコンアイランド

コロナ対応に苦慮した2021年の台湾だが、シリコンアイランドとしての存在感は高まったとい

1 詳細は、松田康博（2021）「民進党は政権長期化するか？」（日本台湾交流協会「交流」2021年7月号）
https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2021/7月/2107_01matsuda.pdf

図表 1 台湾の過去の総統選挙結果

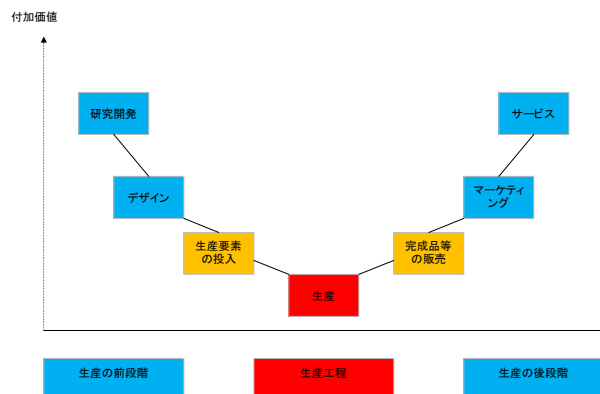
年	政党	総統	副総統
1996	国民党	李登輝	連戦
2000	民進党	陳水扁	呂秀蓮
2004	民進党	陳水扁	呂秀蓮
2008	国民党	馬英九	蕭万長
2012	国民党	馬英九	呉敦義
2016	民進党	蔡英文	陳建仁
2020	民進党	蔡英文	賴清徳

出典：みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

えよう。世界的な半導体不足の中で、TSMC（台湾積体回路製造）を筆頭に、高度な半導体生産技術を持つ台湾企業への生産発注が殺到したためである。

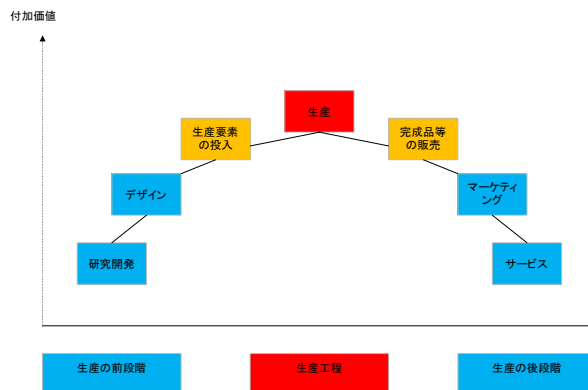
多くの製造業では一般的に、プロセスの付加価値において「スマイルカーブ」の考え方（図表2）が広く浸透している。これは、カーブの両端となる研究開発やマーケティングの付加価値が高く、製造の付加価値は低いという考え方である。この考え方に基づいて、オフショアリング（生産の海外へのアウトソース）が進んで、半導体においては、その受け皿に特化した台湾が成長したといえ

図表 2 スマイルカーブ



出典：みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 3 逆スマイルカーブ



出典：みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

るだろう。

ところが、半導体産業においては一般的な製造業と異なり、「逆スマイルカーブ（図表3）」へと変質していたことに世界は2021年に気付かされることになった。これは、研究開発やマーケティングよりも、製造の付加価値が高いことを意味する。研究開発やマーケティングは参入障壁が比較的低い、いざ製造しようとしても自力では作れないということになる。高度な半導体は、投資を継続して技術を蓄積しないと、微細な最先端製品の製造が困難になる。その結果、TSMCを筆頭に台湾半導体産業の製造レベルは細密分野で世界的に突出し、これが台湾の国際競争力と密接にリンクしている。

他方で、台湾半導体産業が図らずも米中ハイテク摩擦の最前線に立たされ、特に米国の圧力で販売・受注への制約が高まっていることは気掛かりである。筆者は、コロナ禍前の2019年5月、台北市日本工商会主催の講演会に登壇する機会を得たが、米国による中国の華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置の余波を受けて台湾の対中半導体輸出の減少が危惧されており、日本企業は、台湾の半導体産業の業績の先行きへの不安を隠せない様子であった。2021年、その不安は、中国以外の世界の主要国・地域から台湾に受注があったことから払しょくされた形であるが、今度は発注が集

申し過ぎた台湾企業が、日本の生産委託を優先してくれるかどうかという新たな不安が生じたといえる。

そのような情勢下、2021年10月14日、TSMCは日本の熊本に工場を新設すると発表した。開業は2024年と稼働までには時間を要するものの、中長期的な日本企業の半導体確保の観点からは朗報といえよう。

他方で、中国の半導体産業の動静にも少なからず目を配っておく必要はあろう。米中摩擦を回避して、自国における輸入代替生産を迫られる中国は、既に台湾から数千人規模の半導体技術者を引き抜いている。中国の半導体輸入代替は、苦節しているようであるが、筆者は、台湾の技術開発を担う政府系研究所の経営幹部から、「中国は、台湾の技術者を取り込みながら、相当な時間をかけてでも、必ずや半導体の輸入代替を進めるだろう」との見解を拝聴したことは付記しておきたい。

複雑化する台湾を巡る国際情勢

兩岸を巡る国際政治・安全保障関係については、本「交流」2021年9月号の川島²、8月号の神保³において詳細に触れていることから本稿では深入りしないが、2021年、台湾および兩岸関係への注目度が世界レベルで格段に向上したことに疑問の

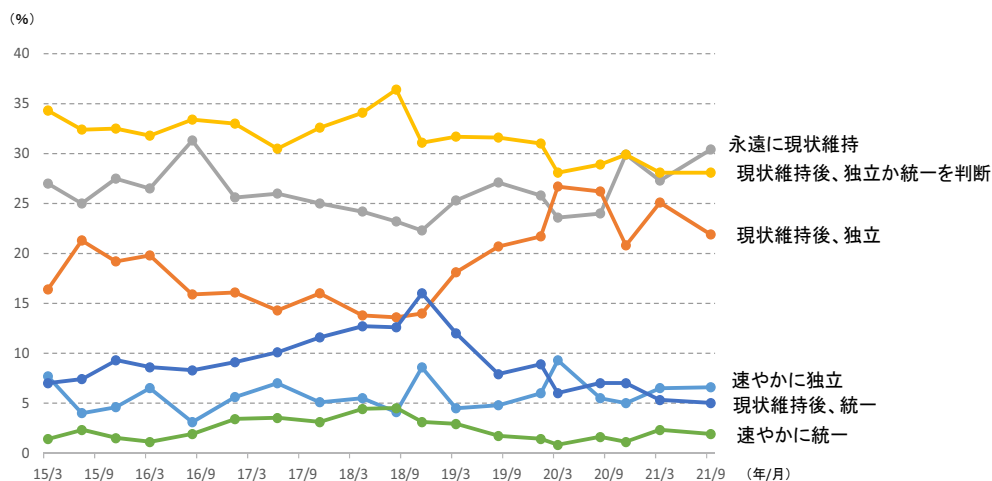
余地はない。さらに、2021年9月16日に中国がTPP（環太平洋経済連携協定）入りを申請すると、台湾も翌週の同年9月22日に間髪入れずTPP入りを申請するなど、アジア太平洋の広域FTA（自由貿易協定）でも、兩岸が世界の耳目を集めていることは周知の通りである。

その背景には、民主主義の台湾を暗に支持する米国とそれに対抗する一党制の中国の対峙があると考えられる。米中対峙は世界レベルの潮流であり、地政学的に最前線に位置する台湾は、その渦に意図せざるまま巻き込まれているのが実態に近いのかもしれない。その証左として、台湾の民意を改めて確認しておく、台湾の大陸委員会の世論調査では、兩岸関係についてはあくまで現状維持派が最多となっている（図表4）。兩岸は経済的に密接に結びついており、経済交流を大きく制限することを、台湾の民意は望んではないという見方はできるだろう。

2 詳細は、川島真（2021）「中国共産党百周年・習近平演説をどう読むか」（日本台湾交流協会「交流」2021年9月号）
https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2021/9月/2109_01kawashima.pdf

3 詳細は、神保謙（2021）「台湾有事と日米同盟」（日本台湾交流協会「交流」2021年8月号）
https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2021/8月/2108_01jinbo.pdf

図表4 兩岸関係に関する台湾における世論調査



出典：大陸委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

さらに、中国が2022年秋に5年に1度の党大会の開催を迎えることを深く織り込んでおく必要がある。中国は一党制で指導者の権限が強いとはいえ、約9,500万人を擁する党内に様々な意見があることは想像に難くない。無論相当の制約はあるが、見方によっては一党制の下に「保守派」も「改革派」も内包しているとみることもできよう。中国は、今後1年近くに亘って、その党内をまとめる政治色の濃い季節が続くことになる。そのため、兩岸関係に関する発言は内政の延長上となり、中国国内向けを意識した発言になり易い。中国にそのバイアスがあることを踏まえておく必要があるだろう。

このように兩岸関係については、台湾の民意を差し置いて、時に中国発で強硬な声が聞かれる機会が2022年秋にかけて増えていくと見込まれる。他方で、中国は名目GDPで日本の約3倍、経済規模で米国に迫る超大国となっている。そのため、時に耳に入る発言は、仮に明確な根拠のないものであったとしても、経済規模の大きさから国際金融市場を揺るがすことがあり得ることは留意が必要となる。

なお、米国のバイデン政権は、中国との対話の機会を模索しているようである。両者の主張はたとえ平行線をたどったとしても、対話チャンネルが深化すれば、不測の事態が回避できる可能性は高まる。米中対峙は続くが、米中関係が若干でも緩和すれば、兩岸関係にも好影響を及ぼし得ることは言及しておきたい。

また、台湾が広域FTA面で一步前進できるかは、中長期的な視座から注目しておく必要がある。2022年中にも発効が期待されるRCEP（地域的な包括的経済連携協定）に台湾は参画できていない。そのことへの危機意識は強く、台湾政府は広域FTAへの参画に対して並々ならぬ強い意欲をもっている。筆者は、2020年11月、台湾の政府系シンクタンクとベトナムのシンクタンクの広域FTAを主テーマとするオンライン討

論会に日本からのゲストとして招聘された。そこには、TPP加盟予定の英国の政府系シンクタンクもゲスト招聘されており、台湾の広域FTAへの関心の高さを認識すると共に、周到的準備を進めている様子をつかぎ知ることができたことには触れておきたい。

民進党の対外政策は進展

なお、コロナ禍で、2021年の台湾の対内外直接投資は、実行が延期されたケースが少なくないと見込まれるが、与党民進党の対外政策として、「新南向政策」が進展しつつあることは押さえておきたい。「新南向政策」とは、「南」、具体的にはASEANなどの東南アジアとインドなどの南アジアを対外直接投資上重視する政策である^{4,5}。「新」という名称が付与されているのは、1990年代の李登輝政権（当時）に、「南向政策」が実施された経緯があり、その復刻版という意味合いがあるからである。

蔡英文政権となった2016年以降、「新南向政策」が明確に掲げられ、関連する政府の施策が続いており、投資ミッションの派遣、関連情報提供のセミナー開催、ASEAN・インド各地の台湾商会（商工会）との連携が、連日のように行われている。その結果、台湾企業の対外直接投資先は、中国を中心とする「東」から、ASEAN・インドを中心とする「南」へと静かにシフトしているようである。最も、鴻海精密（ホンハイ）や仁宝電腦（コンパル）などの巨大なEMS（電子機器の受託生産サービス）企業の、「新南向政策」への追随の動きは当初は鈍かった。EMSは中国において1

4 詳細は、酒向浩二（2016）「ASEANシフトを進める台湾」（みずほ総合研究所「みずほインサイト」2016年1月14日）
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as160114.pdf>

5 詳細は、酒向浩二（2020）「台湾「新南向政策」の前途」（みずほ総合研究所「みずほインサイト」2020年5月18日）
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as200518.pdf>

工場で数万人の従業員を雇用しており、それらを束ねた工場群となると数十万人規模の雇用と、中国で事実上の企業城下町を形成している。そのため、「南」にシフトするにはあまりにも規模が大き過ぎて、容易には動けなかったことが背景にある。

しかしながら、中国における人件費が上昇し、2018年以降に米中貿易摩擦が先鋭化するなか、巨大なEMSは、中国拠点に中核部分を残しつつも、ASEAN・インドに一部を生産移管するなど重い腰を上げつつあるようだ。例えば、スマートフォンのハイエンド製品は中国において生産継続するも、ロー・ミドルエンド製品はASEAN・インド生産に切り替える動きなどがみられるようになってきている。

筆者は、コロナ禍の初期段階といえる2020年2月に、日本のASEAN・インドの見方というテーマで、TAITRA（台湾貿易センター）主催の「新南向政策セミナー」に登壇する機会があった（図表5）。台湾企業が集積するベトナムにおける労務管理、タイにおけるEC（電子商取引）展開、インドにおける建設業の展開、などの台湾企業の事例紹介があり、マスクで完全防備した会場参加とオンライン参加の聴衆の関心は高い様子が見られた。

がえた。

2021年は、繰り返しになるがASEAN・インドのコロナ禍は深刻で、「新南向政策」は一時休止となったが、台湾の金融機関のASEAN・インド進出が粛々と続くなど、これらの地域で、台湾企業の活動基盤は着実に強化されたようである。2022年は、「新南向政策」が再始動することになると見込まれよう。

なお、台湾企業は、第三国・地域における日本との連携についても関心が高い。これは、中国において日台連携が一定程度成功したことが背景にあるようだ。日本企業は、ASEANへの投資の歴史は長くサプライチェーンの進展も進んでいるが、さらなる現地調達強化や、新たな取引先の開拓にあたって、台湾企業との協業余地を探ることは、台湾側の政策に合致した動きとなることは言及しておきたい。

コロナ明けと経済安全保障が交錯する日台

最後に、前述と若干重複するが、日台関係について改めて触れておこう。2021年は、日本から台湾への迅速なアストラゼネカ製ワクチン供与が行われ、このことは、台湾では総じて歓迎されたといえそうである。また、TSMCが日本に新工

図表5 新南向政策セミナーの様子、南方のシンボルの「蝶」のポーズを取る登壇者



出典：台湾貿易センター（TAITRA）

場を開設することを決断したことも、日台関係深化の一助になると見込まれよう。

台湾がTPPへの加盟申請を行うにあたり、現在のTPPの中核国といえる日本との関係円滑化の一環として、2011年以来輸入を停止している5県（福島、茨城、栃木、群馬、千葉）からの食品輸入の解禁に与党民進党が前向き姿勢をみせていることも朗報といえそうだ。日本の食品・一次産品輸出市場として、台湾が改めて注目される可能性が高まるかもしれない。

2022年、世界が変異株の再来を英知で乗り切って、本格的にコロナ明けを迎えるのであれば、日本で期待が高まるのは、台湾からの訪日観光客の回復であろう。日本に親しみを持つ約2,300万人は是非とも呼び込みたい上客であり、日本のインバウンド復活の道筋に、台湾発で明かりが灯ることが期待される。

他方で、これまで日本から見た台湾は、後背地に中国を見据えたテストマーケティング拠点との位置づけの面もあった。まず台湾での成功を目指し、それから中国に進出するという日本企業はこれまで少なくなかったといえる。しかしながら今後は、ASEANの華人を意識したマーケティング拠点として台湾を位置付けることも必要になるかもしれない。ASEANの高所得層は、タイ、マレー

シア、インドネシアなどに代表される華人層であるという側面もある。それが、与党民進党・政府が進める「新南向政策」とも方向性が一致する。

また、2021年10月4日に発足した日本の岸田政権の政策の目玉の一つが経済安全保障であることは注目される。半導体はその最右翼に位置づけられており、TSMCの工場誘致は経済安全保障重視の象徴的な意味がある。日本が米欧に比べて大きく出遅れたワクチン外交で、台湾では挽回したこともまた経済安全保障とは密接に関係している。その文脈からは、2022年の日台関係は、兩岸関係の波が一時的に高まる中でも、緊密さを増すことになると予想される。

2022年、地政学への関心、半導体の不足は引き続き主要な国際的なテーマとなりそうだ。そのため、台湾および兩岸に世界の耳目は集まるだろうが、日本企業には台湾の民意と中国の政情を踏まえた冷静な経営判断が求められることになりそうだ。

そのうえで、前述の複雑化するビジネス環境に機敏に適合し、台湾ビジネスに携わる日本企業がコロナ明けの果実を着実に得ることに期待したい。

以上